

学校選択制度に関する検討の背景と検討に必要な事項等

平成15年度に学校選択制度が導入された後、約20年が経過する中、様々な環境の変化があり、現状分析と課題の検証が必要となっていた。

令和3年2月に策定された適正規模・適正配置に関する基本方針では、学校選択制度の課題の検証の必要性に触れられており、将来を見据えた今後の取扱いについて、以下の項目を元に全8回に渡って意見交換等を行った。

検証の視点

1. 学校間の規模の格差
2. 入学者の見込みが困難
3. 登下校中の安全性の確保
4. 地域との関係の希薄化
5. 受入れできない学校

検証のポイント

1. 通学の利便性と安心安全な通学
2. 安定した学校運営
(規模や施設面、教員の体制)
3. 学習指導要領に則った教育活動
(生きる力、心の健康を含む)
4. 学校を核とした地域力の強化
(コミュニティ・スクール、持続可能な社会)

検討のプロセス

現状を把握し、基本的な考え方を共有したうえで、課題の検証を行い、報告書をまとめた。

- | | | |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| ●本市における学校選択制度の概要 | ●本懇談会の検討における基本的事項の整理 | ●アンケート分析及び課題の検証 |
| ●国の動向や他自治体の取組等を確認 | ●課題の検証に必要な視点 | ●課題の検証等を踏まえた今後の方策を整理 |

アンケートの実施

学校選択制度に関するメリット・デメリットを把握し、検討懇談会での検証の参考とするため、児童生徒・保護者・市民を対象としたアンケート調査を実施。

アンケート実施概要

- 期 間 ■ 令和3年11月5日～12月10日
- 方 法 ■ 紙又はWEBによる回答
- 対象者 ■ 児童生徒(小6・中1・中3)、保護者(小1・小6・中1・中3)、市民(18歳以上無作為抽出)

課題の検証を踏まえた今後の方策

アンケート結果やこれまでの課題の検証を踏まえ、次のとおり今後の方策を整理した。

第7回の会議における課題の検証のまとめなどを踏まえ、その内容を反映